

施策評価調書(1)

評価対象年度 29年度

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備
施策関係課	(市民生活部)交通安全対策課／(建設部)道路維持課・道路建設課／(都市計画部)都市計画課・都市交通対策室 ／(都市整備部)街路事業課

●施策の基本方針(目標)	
交通の安全を確保するとともに、誰もが安心・快適に移動できる交通ネットワークを構築し、まちの活性化や地域活力の向上に寄与する交通環境を整備します。	

●目標指標								
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	39.5(平成27年度)		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	41.9	41.2					
指標②	名称	コミュニティバスの利用者数			単位	人	指標の種別	結果
	目標値	330,000(平成32年度)		現状値	297,193(平成26年度)		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	317,265	342,174					
指標③	名称	交通事故発生件数			単位	件	指標の種別	成果
	目標値	減少を図る(平成32年度)		現状値	2,192(平成26年中)		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	2,031	2,056					
指標④	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値							
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値							

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	31年度計画額	32年度計画額
	事業費	2,970,654	3,414,470	3,188,055	2,684,711	
	概算人件費	342,760	335,712	350,839	322,162	
	総事業費	3,313,414	3,750,182	3,538,894	3,006,873	

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 50	単位施策② 53	単位施策③ 52	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			51.7	

施策評価調書(2)

評価対象年度 29年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

① 道路などの整備の推進									
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	総	方向性
			総	総	総	総	総	評	性
			額	額	額	額	額	価	を
52100103	道路橋りょう施設 維持補修費	建設部	594,962	586,009	552,068	552,068		50	現状維持 で実施
		道路維持課	24,600	23,400	23,700	23,700			
52100203	幹線道路改修事業	建設部	57,240	40,932	90,280	90,280		50	現状維持 で実施
		道路維持課	8,200	7,800	7,900	7,900			
52100302	道路改良事業	建設部	129,229	313,067	213,496	216,315		46	現状維持 で実施
		道路建設課	12,710	11,310	13,825	13,825			
52100403	あずま橋耐震補強事業	建設部	36,385	37,001	120,000	120,000		46	拡充して 実施
		道路建設課	4,100	3,510	5,530	5,530			
52100503	ペDESTリアンデッキ 耐震補強事業	建設部	62,068	52,510	—	—		46	休止
		道路建設課	6,560	5,460	—	—			
52100603	西川口陸橋耐震補強事業	建設部	101,278	104,396	—	—		44	休止
		道路建設課	3,690	3,510	—	—			
52100653	横手橋耐震補強事業	建設部	—	3,748	22,000	—		36	拡充して 実施
		道路建設課	—	1,170	3,555	—			
52100703	橋りょう長寿命化修繕事業	建設部	59,638	90,859	195,377	100,000		48	拡充して 実施
		道路建設課	7,790	7,020	7,900	7,900			
52100735	電線類地中化事業	建設部	—	40,352	37,874	69,000		46	現状維持 で実施
		道路建設課	—	4,290	4,345	4,345			
52100753	道路網計画基礎検討事業	都市計画部	—	7,236	13,060	13,060		56	拡充して 実施
		都市計画課	—	3,900	5,767	5,767			
52100801	道路補修用車輛経費	建設部	11,420	13,426	14,221	14,221		48	現状維持 で実施
		道路維持課	5,330	5,070	5,135	5,135			
52100901	道路台帳整備事業	建設部	182,911	191,529	197,343	197,343		50	現状維持 で実施
		道路維持課	71,914	65,442	69,520	69,520			
52101001	道路占用許可事業	建設部	1,890	1,901	3,076	3,076		58	拡充して 実施
		道路維持課	24,600	25,662	33,338	33,338			
52101101	私道舗装整備補助事業	建設部	15,437	22,755	30,000	30,000		46	現状維持 で実施
		道路維持課	6,150	5,850	5,925	5,925			
52101201	側溝布設事業	建設部	5,184	43,097	50,490	47,500		44	現状維持 で実施
		道路建設課	12,710	9,360	9,480	9,480			
52101301	県施行街路事業	都市整備部	56,392	21,670	33,030	13,000		56	現状維持 で実施
		街路事業課	4,100	3,900	3,950	3,950			
52101501	仁志町領家町線街路 整備事業	都市整備部	605	773	109,197	174,840		54	現状維持 で実施
		街路事業課	4,100	3,900	7,900	7,900			
52101601	上青木東西線街路 整備事業	都市整備部	27,001	247,542	216,501	14,000		58	現状維持 で実施
		街路事業課	8,200	15,600	15,800	7,900			
52101705	里上青木線街路 整備事業	都市整備部	376,781	557,167	41,040	—		58	現状維持 で実施
		街路事業課	16,400	15,600	7,900	—			
52101801	南浦和前川線街路 整備事業	都市整備部	290,618	55,731	52,340	43,685		56	現状維持 で実施
		街路事業課	8,200	7,800	7,900	7,900			
52102001	街路整備促進事業	都市整備部	4,482	3,789	15,875	4,800		54	現状維持 で実施
		街路事業課	4,100	3,900	3,950	3,950			
52101901	幹線第43号線街路整備事業 (平成28年度をもって完了)	都市整備部	15,334	—	—	—			—
		街路事業課	8,200	—	—	—			

単位施策名		② 公共交通機能の充実								
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性	
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費			
52200203	バス高速輸送システム 導入調査事業	都市計画部	5,886	9,720	4,990	7,000		50	現状維持 で実施	
		都市交通対策室	2,542	4,680	4,740	4,740				
52200303	中距離電車停車調査等 事業	都市計画部	3,348	67	5,300	388		54	現状維持 で実施	
		都市交通対策室	3,280	3,120	3,160	3,160				
52200103	交通体系将来構想策定事業 (平成28年度をもって完了)	都市計画部	14,824	—	—	—			—	
		都市交通対策室	3,936	—	—	—				
52200333	鉄道駅ホームドア 整備費補助事業	都市計画部	—	17,600	187,200	35,200		56	現状維持 で実施	
		都市交通対策室	—	624	632	632				
52200353	バスターミナル構想 調査事業	都市計画部	—	8,316	—	—		42	完了	
		都市交通対策室	—	0	—	—				
52200401	バリアフリー推進事業	都市計画部	81	210	333	333		58	現状維持 で実施	
		都市計画課	4,838	5,538	5,135	5,135				
52200451	バリアフリー基本構想 策定事業	都市計画部	—	5,130	16,858	—		56	拡充して 実施	
		都市計画課	—	4,134	6,320	—				
52200501	埼玉高速鉄道線新井宿駅 暫定広場借上事業	都市計画部	9,353	9,358	—	—		47	廃止	
		都市交通対策室	328	312	—	—				
52200601	コミュニティバス運行事業	都市計画部	139,967	145,071	147,099	119,600		56	現状維持 で実施	
		都市交通対策室	2,952	3,744	6,952	3,950				
52200701	ノンステップバス 導入促進事業	都市計画部	1,750	5,249	11,900	14,000		56	拡充して 実施	
		都市交通対策室	328	312	316	316				
52200801	西川口駅自由通路等 維持管理事業	都市計画部	1,265	3,330	1,535	1,535		56	現状維持 で実施	
		都市交通対策室	820	780	790	790				
52200901	コミュニティサイクル計画基礎 調査事業(平成29年度は休止)	都市計画部	3,456	—	—	—			—	
		都市交通対策室	3,280	—	—	—				

単位施策名		③ 交通安全対策の充実								
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性	
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費			
52300102	道路照明灯整備事業	建設部	114,431	70,629	96,721	84,963		48	現状維持 で実施	
		道路建設課	7,790	9,672	9,796	9,796				
52300202	道路速度規制安全対策 事業	建設部	8,942	10,940	12,048	12,048		48	現状維持 で実施	
		道路建設課	1,640	2,184	2,212	2,212				
52300301	交通安全啓発事業	市民生活部	4,657	4,695	5,874	5,874		50	現状維持 で実施	
		交通安全対策課	5,330	5,070	5,135	5,135				
52300401	交通安全指導事業	市民生活部	7,172	7,089	8,441	8,441		54	拡充して 実施	
		交通安全対策課	11,480	10,920	12,245	12,245				
52300501	違法駐車対策事業	市民生活部	415	421	441	441		60	現状維持 で実施	
		交通安全対策課	3,034	1,950	1,975	1,975				
52300551	自転車駐車場施設管理費	市民生活部	375,676	411,226	402,318	402,318		58	現状維持 で実施	
		交通安全対策課	15,170	14,430	14,615	14,615				
52300601	放置自転車保管管理業務	市民生活部	171,182	170,701	175,571	175,571		58	現状維持 で実施	
		交通安全対策課	10,250	10,140	10,270	10,270				
52300701	撤去自転車再生事業	市民生活部	3,150	3,186	3,258	3,258		54	現状維持 で実施	
		交通安全対策課	2,460	2,340	2,370	2,370				
52300801	交通公園施設運営費	市民生活部	4,522	4,496	5,404	5,404		52	現状維持 で実施	
		交通安全対策課	1,640	1,560	1,580	1,580				
52300901	交通災害共済事業	市民生活部	24,067	22,858	33,982	33,982		52	現状維持 で実施	
		交通安全対策課	5,166	4,914	4,977	4,977				

事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
52301001	不法占用物等撤去事業	建設部	19,879	20,125	25,193	25,193		56	現状維持 で実施
		道路維持課	8,200	7,800	6,162	6,162			
52301101	歩道整備事業	建設部	25,897	36,165	25,974	25,974		46	縮小して 実施
		道路建設課	4,100	3,354	3,397	3,397			
52301201	自転車通行空間整備事業	建設部	1,879	12,398	10,347	20,000		46	縮小して 実施
		道路建設課	2,542	4,680	4,740	4,740			

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	52100103	事業名称	道路橋りょう施設維持補修費			事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	#33-5117	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市道の利用者、及び、市道沿線住民、広く市民全般	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	道路に関わる全ての維持補修	道路の改修・補修、道路付属物の維持補修・修繕	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	道路付属物及び施設の修繕、道路改修に伴う実施設計等委託、改修工事、補修工事、補修用材料費、機械器具購入	項目	実績
		改修工事	2,889 m
	補修工事	698 件	
事業の成果【定性的評価】	道路施設の適正な状態を維持した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	02目	001細目	02細々目	道路橋りょう施設維持補修費		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		594,962		586,454		552,068		552,068	
決算額(B)		594,962		586,009					
財源	特定財源	375,523		401,085		409,839			
	一般財源	219,439		184,924		142,229			
概算人件費(C)		24,600		23,400		23,700		23,700	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		619,562		609,409		575,768		575,768	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	昨今、道路インフラの維持状況に係わる事故による保険対応が増えており、訴訟にいたるケースも出てきている。市内道路の通行の安全確保を図るため、市民からの通報による道路パトロールを行うと共に、自転車パトロールを引続き行うことにより、道路の危険箇所を事前に把握し処置していく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	52100203	事業名称	幹線道路改修事業			事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	#33-5117	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路法、社会資本整備計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	改修が必要となっている市道の幹線道路を利用することとなる利用者及び傷んだ道路の沿線住民、広く市民全般。	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	劣化、老朽化した道路を改修することにより、景観、車両走行等の道路利用上の快適性の回復だけでなく、沿道隣接家屋等への振動被害の緩和、通過交通及び歩行者の安全面の確保を図るとともに重大事故を未然に防ぐことが目的である。	劣化、老朽化の著しい幹線道路の改修。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	路面性状調査による維持管理係数(MCI)といった客観的な指標により判定した区間の改修工事を実施した。(MCIとは、舗装の劣化状況をひび割れ率、わだち掘れ量、平坦性から算出した指標であり、MCI≤5.0を修繕対象としている。)	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	平成29年度については、社会資本整備交付金の利用により、2路線、延長約372mを実施した。この幹線道路改修により、円滑な通行、交通安全の推進をはかると共に、沿道隣接家屋の振動被害の軽減が図られた。	幹線道路改修工事	372	m

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	舗装補修延長			指標・目標値の説明(算定式)	市内の幹線道路(対象延長149km)のうち、維持管理係数(MCI)が5.0以下の区間をもとに補修対象区間を設定し、その区間延長(29.46km)を集計した。				
	単位	km	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	0.50	達成	0.40	未達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	02目	001細目	04細々目	幹線道路改修事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			57,240		40,932		90,280		90,280	
決算額(B)			57,240		40,932					
財源	特定財源		26,208		7,392		48,400			
	一般財源		31,032		33,540		41,880			
概算人件費(C)			8,200		7,800		7,900		7,900	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	
総事業費(A又はB+C)			65,440		48,732		98,180		98,180	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	幹線道路は市内で112路線、総延長で160km余り(本事業対象延長149km)で道路の耐用年数を拡大的に見積もって20年としても毎年8km以上の改修を恒久的に継続する必要があり、事業費の財源的な課題がある。また、補修対象区間の優先順位を定め事業の推進に努めていくものの、補助金の配分額が低く、計画どおり事業進捗が進まない。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	52100302	事業名称	道路改良事業			事業区分	主要な事業 政策宣言4
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	#33-5131	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路構造令

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路	道路を利用する市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	土地区画整理事業等の基盤整備が実施されていない地区において、道路の整備をおこなう事業であり、沿線の住民や道路を利用する全ての市民の利便性や快適性の向上を目的とする。	用地買収や寄付採納等により道路用地を確保し、通学路の歩道整備、交差点改良及び区画整理未整備地区の生活道路の整備を行う。 主な工事内容 ・側溝布設 ・舗装	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・工事延長 1,013.3m 側溝工 646.7m 舗装工 5,633.8㎡ 擁壁工 89.2m 付帯工 1.0式 を実施した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	当該年度に拡幅整備工事を886m計画したところ、沿線住民の要望などの要因により工事延長を1,013.3mを実施した。結果、沿線住民や道路を利用する市民の皆様の利便性や安全性など、道路環境の向上が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	道路改良事業の延長			指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、当該年度の整備計画延長であり、地権者や要望者等の意向により目標値に対して増減が生じる。				
	単位	m	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値					1,170	886	711	711	711
	実績値・達成状況	975	未達成	1,013	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	03目	001細目	01細々目	道路改良事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		157,981		372,812		213,496		216,315		
決算額(B)		129,229		313,067						
財源	特定財源	19,604		23,500		54,300				
	一般財源	109,625		289,567		159,196				
概算人件費(C)		12,710		11,310		13,825		13,825		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.55	0.00	1.45	0.00	1.75	0.00	1.75	0.00
総事業費(A又はB+C)		141,939		324,377		227,321		230,140		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	本事業は、用地の買収・土地の寄付により道路用地を確保することから、関係権利者の承諾が必要となり、折衝に時間を要する。 地元町会や関係する地権者への十分な説明を行い、理解が得られてからの事業実施に努める。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	52100403	事業名称	あずま橋耐震補強事業	事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	#33-5131	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 31 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路橋示方書

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	あずま橋	あずま橋を利用する市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	災害時の緊急輸送路に指定されており、基準に基づいた耐震補強工事を実施することにより、利用する市民の安全性と利便性の向上を図る。	橋台において落橋防止装置を設置し、また橋脚において落橋防止装置の設置及びコンクリート等による巻立てを行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・右岸側(P2)の橋脚に落橋防止装置14組を設置した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	耐震性の向上が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	耐震補強の橋脚数			指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、当該年度の耐震補強の橋脚数であり、国庫補助金の増減により、目標値に対して増減が生じる。				
	単位	箇所	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値					1	1	1	1	1
	実績値・達成状況	1	達成	1	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	05目	001細目	01細々目	あずま橋耐震補強事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		36,386		38,340		120,000		120,000		
決算額(B)		36,385		37,001						
財源	特定財源	32,400		28,600		103,100				
	一般財源	3,985		8,401		16,900				
概算人件費(C)		4,100		3,510		5,530		5,530		
	従事職員人数(人) 常勤 再任用		0.50	0.00	0.45	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00
総事業費(A又はB+C)		40,485		40,511		125,530		125,530		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	他の橋りょう関連事業(長寿命化修繕事業等)もあることから、予算確保が課題である。国庫補助金等を活用し事業の進捗を図る。	30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施 32年度 完了

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	52100503	事業名称	ペDESTリアンデッキ耐震補強事業			事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	#33-5131	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 33 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路橋示方書

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	ペDESTリアンデッキ	ペDESTリアンデッキを利用する市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	災害時の避難道路に指定されており、基準に基づいた耐震補強工事を実施することにより、利用する市民の安全性と利便性の向上を図る。	ペDESTリアンデッキ本体と階段部分との接合部について、落橋防止装置を設置する。 また、階段部分の腐食等の改修を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	川口駅東口のペDESTリアンデッキの耐震補強工事を実施した。 ・落橋防止(階段部)装置の設置 5組 ・補修工 1式	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	落橋防止(階段部)装置を設置したことにより、耐震性の向上が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	耐震補強の箇所数			指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、当該年度の耐震補強の箇所数であり、国庫補助金の増減により、目標値に対して増減が生じる。				
	単位	箇所	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値		2		3	—	—	—	—	
	実績値・達成状況	2	達成	3	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	05目	001細目	02細々目	ペDESTリアンデッキ耐震補強事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		63,342		138,000		—		—		
決算額(B)		62,068		52,510						
財源	特定財源	54,825		42,000		—		—		
	一般財源	7,243		10,510		—		—		
概算人件費(C)		6,560		5,460		—		—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.70	0.00	—	—	—	
総事業費(A又はB+C)		68,628		57,970		—		—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	他の橋りょう関連事業(長寿命化修繕事業等)もあることから、予算確保が課題である。 国庫補助金等を活用し事業の進捗を図る。	30年度	休止
		31年度	休止
		32年度	休止

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	52100603	事業名称	西川口陸橋耐震補強事業			事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	#33-5131	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 24 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路橋示方書

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	西川口陸橋	西川口陸橋を利用する市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市道幹線第28号線は、重要幹線道路であり、JR東北本線を跨ぐ西川口陸橋について、基準に基づいた耐震補強を実施する。	橋脚における、落橋防止装置の設置及び鋼板による巻立てを行う。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・耐震補強工事 ・落橋防止装置の設置 ・鋼板巻立てを実施した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	耐震性の向上が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	耐震補強の橋脚数			指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、当該年度の耐震補強の橋脚数であり、国庫補助金の増減により、目標値に対して増減が生じる。				
	単位	箇所	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値		1		1	—	—	—	—	—
	実績値・達成状況	1	達成	1	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	05目	001細目	03細々目	西川口陸橋耐震補強事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		122,375		125,000		—		—		
決算額(B)		101,278		104,396						
財源	特定財源	93,975		95,500		—		—		
	一般財源	7,303		8,896		—		—		
概算人件費(C)		3,690		3,510		—		—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.45	0.00	0.45	0.00	—	—	—	
総事業費(A又はB+C)		104,968		107,906		—		—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	3 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	他の橋りょう関連事業(長寿命化修繕事業等)もあることから、予算確保が課題である。国庫補助金等を活用し事業の進捗を図る。	30年度	休止
		31年度	休止
		32年度	休止

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	52100653	事業名称	横手橋耐震補強事業			事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	#33-5131	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路橋示方書

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	横手橋	横手橋を利用する市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	災害時の緊急輸送路に指定されており、基準に基づいた耐震補強工事を実施することにより、利用する市民の安全性と利便性の向上を図る。	橋台において落橋防止装置を設置する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	耐震補強工事に係る実施設計委託を実施した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	H30年度、耐震補強工事に向けて、実施設計を行うことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	耐震補強の箇所数		指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、当該年度の耐震補強の箇所数であり、国庫補助金の増減により、目標値に対して増減が生じる。					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況		0	1						
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	05目	001細目	04細々目	横手橋耐震補強事業		
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—		4,000	22,000				
決算額(B)		—		3,748					
財源	特定財源			1,925	19,100				
	一般財源			1,823	2,900				
概算人件費(C)				1,170	3,555				
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.15	0.00	0.45	0.00		
総事業費(A又はB+C)				4,918	25,555				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	不明	7 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	不明			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	3 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
36 /60	他の橋りょう関連事業(長寿命化修繕事業等)もあることから、予算確保が課題である。国庫補助金等を活用し事業の進捗を図る。	30年度 拡充して実施 31年度 完了 32年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	52100703	事業名称	橋りょう長寿命化修繕事業			事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	#33-5131	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 25 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路橋示方書

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	橋りょう	橋りょうを利用する市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	平成25年度に策定した、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、予防的な修繕・補修を行うことで、橋りょうの寿命を延ばすことで、維持管理費の縮減や、管理費用の平準化を図るもの。	予防保全型な修繕(断面修復・塗装・部材の交換・舗装の打換え等の改修工事)の実施、及び橋りょうの近接目視点検により、健全度の判定等を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成29年度は、 ①修繕(改修工事)に伴う実施設計委託 ②修繕(改修工事) ③橋りょう点検139橋 を実施した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	予防保全的な修繕を実施したことにより、橋りょうの延命が図られた。 また、定期点検を実施したことにより、点検・診断・措置・記録のメンテナンスの基盤が確立された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	橋りょう点検数			指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、当該年度の橋りょう点検数であり、国庫補助金の増減により、目標値に対して増減が生じる。	
	単位	橋	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況		139 達成	133	150		120
指標②	名称	改修工事の実施橋りょう数			指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、当該年度の改修工事の実施予定数であり、国庫補助金の増減により、目標値に対して増減が生じる。	
	単位	橋	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況		1 未達成	2	2		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	05目	001細目	05細々目	橋りょう長寿命化修繕事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		53,344		169,313		195,377		100,000
決算額(B)		59,638		90,859				
財源	特定財源	25,190		46,134		88,000		
	一般財源	34,448		44,725		107,377		
概算人件費(C)		7,790		7,020		7,900		7,900
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.95	0.00	0.90	0.00	1.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		67,428		97,879		203,277		107,900

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	他の橋りょう関連事業(耐震補強事業等)もあることから、予算確保が課題である。 国庫補助金等を活用する。	30年度	拡充して実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	52100735	事業名称	電線類地中化事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	#33-5131	新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 35 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	電線共同溝の整備等に関する特別措置法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	道路	道路を利用する市民全般		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時、電柱等が倒壊することによる道路寸断を避け、防災性を向上させる。 ・歩道の有効幅員の増加により、通行空間の安全性・快適性を確保する。 ・良好な景観を形成する。 	各参画事業者(東京電力、NTTなど)と調整を行い、電線共同溝を埋設し、電線を地中化する。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・電線共同溝整備に係る測量委託 ・電線共同溝整備に係る実施設計委託 ・電線共同溝整備工事 延長 74.6m 	項目	実績	単位
		電線共同溝整備工事	74.60	m
事業の成果 【定性的評価】	H29年度予定していた電線共同溝を整備することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	03目	001細目	03細々目	電線類地中化事業		
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—		49,090	37,874				69,000
決算額(B)		—		40,352					
財源	特定財源			14,520	15,400				
	一般財源			25,832	22,474				
概算人件費(C)				4,290	4,345				4,345
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.55	0.00	0.55	0.00
総事業費(A又はB+C)				44,642	42,219				73,345

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	電線共同溝の整備コストが高く、また既存地下埋設物の移設が必要となるため、予算確保が課題である。 国庫補助金等を活用する。	30年度 現状維持で実施 31年度 拡充して実施 32年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	52100753	事業名称	道路網計画基礎検討事業	事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	#33-5503	新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	川口市交通体系将来構想に基づく効率的な市内道路網の構築を図るため、川口市道路網計画(素案)の作成を行う。	将来交通需要の予測及び未整備の都市計画道路を評価検証し、川口市道路網計画(素案)を作成した。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	平成28年度に実施した交通量調査結果を活用し、平成42年、52年の将来交通需要の予測を実施したほか、未整備の都市計画道路について、まちづくりや道路機能など8つの観点から評価検証し、川口市道路網計画(素案)を作成した。	項目	実績	単位
		川口市道路網計画(素案)の作成	1	事業
事業の成果【定性的評価】	社会経済情勢の変化などに対応した、適切かつ効率的・効果的な幹線道路ネットワークの素案である川口市道路網計画(素案)を作成した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
指標②	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	06細々目	道路網計画基礎検討事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—		7,496		13,060		13,060		
決算額(B)		—		7,236						
財源	特定財源	—		0		0				
	一般財源	—		7,236		13,060				
概算人件費(C)	常勤	—		3,900		5,767		5,767		
	再任用	—		0.50		0.00		0.73		0.00
総事業費(A又はB+C)		—		11,136		18,827		18,827		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	都市の健全な発展のため、市民との合意形成等に基づく、都市施設の適切な配置と早期の完成が必要である。	30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 完了

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	52100801	事業名称	道路補修用車輛経費	事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	#33-5117	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路補修用車輛	市道の利用者及び市道の沿線住民、広く市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	道路補修用車輛の維持管理	道路補修用車輛の管理業務	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	現業職員による道路補修作業や側溝清掃作業等で使用するための車輛の維持管理に関わる経費。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	道路補修用車輛の適正な維持管理を行うことで、迅速な補修体制を確立した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	01目	001細目	04細々目	道路補修用車輛経費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		15,334		22,359		14,221		14,221
決算額(B)		11,420		13,426				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	11,420		13,426		14,221		
概算人件費(C)		5,330		5,070		5,135		5,135
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00
総事業費(A又はB+C)		16,750		18,496		19,356		19,356

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	道路補修用車輛を13台保有していることから、車輛の買換えを計画的に行っていく。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	52100901	事業名称	道路台帳整備事業	事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	#33-5111	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、事業者等	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	道路管理者は道路法28条に基づき、道路台帳を整備しなければならない。この道路台帳の基本となる道路区域を明確にするために、道路との境界線に境界標を埋設し、適正な道路管理を行なう必要がある。	道路に接する土地所有者等の関係権利者との現地立会いに基づく測量を実施し、道路境界の確定について関係権利者の同意を得た後、境界標の埋設等を行なう。また、既存の道路台帳図並びに調書等に基づき、前年度に認定・廃止した道路の修正等について補正する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	現地立会いに基づく道路境界の確定、境界標の埋設等を行なった。また、前年度に認定・廃止した道路の区域が変更した箇所等について、道路台帳図並びに調書等を補正した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	適正な道路管理を行うため、道路境界の確定や道路台帳図の補正等が遅滞なく正確に実施できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	01目	002細目	01細々目	道路台帳整備事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		183,029		191,882		197,343		197,343
決算額(B)		182,911		191,529				
財源	特定財源	4,338		4,383		4,247		
	一般財源	178,573		187,146		193,096		
概算人件費(C)		71,914		65,442		69,520		69,520
従事職員人数(人)	常勤	再任用	8.77	0.00	8.39	0.00	8.80	0.00
総事業費(A又はB+C)		254,825		256,971		266,863		266,863

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	道路管理者として、道路台帳の整備は道路の適正な管理を行う上で最も重要な事業の一つであるが、1,200kmに渡る道路の境界を全て確定する作業は、財政的に厳しいものがある。今後、道路管理情報をシステム等で管理するが、情報整理に莫大な時間と予算を要する。	30年度 現状維持で実施 31年度 効率化して実施 32年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	52101001	事業名称	道路占用許可事業	事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	#33-5114	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路法第32条及び第35条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路占用者	道路利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	道路法第32条及び第35条に基づき、道路の占用を許可するもの。	下記業務を市担当者及び外部委託により実施。 ・占用許可、掘削許可等の申請受付、内容審査、許可書の作成・発行。 ・道路占用料の徴収、債権管理。 ・占用物件等の管理。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・道路占用許可、掘削許可等の申請受付、内容審査、許可書の作成・発行。 ・道路占用料の徴収、債権管理。 ・道路占用工事位置図及び掘削規制図の作成、道路占用物件のデータ化、道路工事調整会議の開催。	項目	実績
		道路工事調整会議の開催回数	2
事業の成果【定性的評価】	道路占用許可申請件数:2,062件、道路掘削申請:2,203件、道路占用料徴収件数:559件、道路占用料:517,425千円(歳入)		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	01目	002細目	02細々目	道路占用許可事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			2,000	2,000		3,076	3,076	
決算額(B)			1,890	1,901				
財源	特定財源		1,890	1,901		3,076		
	一般財源		0	0		0		
概算人件費(C)			24,600	25,662		33,338	33,338	
	従事職員人数(人)	常勤	3.00	0.00	3.29	0.00	4.22	0.00
	再任用						4.22	0.00
総事業費(A又はB+C)			26,490	27,563		36,414	36,414	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	道路法に基づく自治事務のため事業推進上の課題は特に存在しない。また、本事業に係る経費は効率性を追求した結果、データ入力や図面作業等の単純作業の一部分を外部委託化により措置したもので、本事業の主体は自治事務であり、活動・成果の状況や視点評価など調査記載上での評価の対象範囲に違和感がある。	30年度	拡充して実施
		31年度	拡充して実施
		32年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	52101101	事業名称	私道舗装整備補助事業			事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	#33-5117	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	川口市私道舗装整備補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	私道に接する家屋の所有者又は土地の所有者並びに居住者。	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	私道の舗装整備を行う者に対し、私道舗装整備補助金を交付し、市民の生活環境の整備を図る。	私道の舗装整備を行おうとする者に対して、工事費の一部(幅員4m以上は300万円から500万円、4m未満は220万円から300万円)を補助する。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	私道の舗装整備を行おうとする者に対して、工事費の一部を補助した。	項目	実績	単位
		補助金交付件数	12	件
事業の成果 【定性的評価】	平成29年度は12件の補助金を交付し、道路延長438.5m及び舗装面積1,445.7㎡の私道舗装整備が行われた。このことにより、舗装及び排水設備等の環境を改善し、私道周辺の生活環境の向上が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	01目	003細目	01細々目	私道舗装整備補助事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		33,608		30,000		30,000		30,000
決算額(B)		15,437		22,755				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	15,437		22,755		30,000		
概算人件費(C)		6,150		5,850		5,925		5,925
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00
総事業費(A又はB+C)		21,587		28,605		35,925		35,925

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	私道関係者の意見の取りまとめや、提出書類の不備により、申請手続きや審査等に時間を要している。補助内容の充実を図るため、平成28年8月1日に要綱を改正し、補助金額の限度額を増額したところ、改正前までは実績件数が減少傾向であったが、平成29年度は前年度より3件増となった。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	52101201	事業名称	側溝布設事業			事業区分	通常事業
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	#33-5131	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路構造令

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 道路	受益者(最終的に受益を受ける人) 道路を利用する市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために) 土地区画整理事業等の基盤整備が実施されていない地区において、道路の整備をおこなう事業であり、沿線の住民や道路を利用する全ての市民の利便性や快適性の向上を目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 地域住民の要望により、道路の排水整備を行う。 主な工事内容 ・側溝布設(道路の両側に側溝を新設) ・路盤及び舗装 ・付帯工事(民地のすり付け等)	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 工事延長 188.6m ・側溝工 232.5m ・舗装工 382.0㎡	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果【定性的評価】	沿線住民や道路の利用する市民の皆様の、利便性や快適性など、道路環境の向上が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	側溝布設工事			指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、当該年度の整備計画延長であり、地権者や要望者等の意向により目標値に対して増減が生じる。				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	241.40	未達成	232.50	未達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	03目	001細目	02細々目	側溝布設事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		56,811		46,317		50,490		47,500		
決算額(B)		5,184		43,097						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	5,184		43,097		50,490				
概算人件費(C)	12,710		9,360		9,480		9,480			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.55	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00
総事業費(A又はB+C)	17,894		52,457		59,970		56,980			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	本事業は、寄付採納等による拡幅整備となり、地権者の承諾が必要となることから、時間を要する。地元町会や関係する地権者への十分な説明を行い、理解が得られてからの事業実施に努める。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	52101301	事業名称	県施行街路事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	#33-5263	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 5 年度 ~ 平成 32 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	埼玉県が施行する街路事業に係る市町村負担金徴収事務取扱要領

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	埼玉県が施行する街路事業費の一部(1/5)を負担することにより市内の幹線道路等の整備が図られるため実施する。	埼玉県が施行する市内の幹線道路等の街路事業費の一部(1/5)を負担する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・測量における負担を行った。(日光東京線) ・電線共同溝工事における負担を行った。(環状中央通り線)	項目	実績 単位
		県施行街路事業負担金	21,670 千円
事業の成果 【定性的評価】	平成29年度は、電線共同溝工事及び測量の負担を行い、事業進捗を図ることが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	10目	002細目	01細々目	県施行街路事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		56,744		29,300		33,030		13,000	
決算額(B)		56,392		21,670					
財源	特定財源	51,100		0		12,900			
	一般財源	5,292		21,670		20,130			
概算人件費(C)		4,100		3,900		3,950		3,950	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費(A又はB+C)		60,492		25,570		36,980		16,950	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	交通混雑の改善及び安全快適な歩行者空間の確保のため早期の整備が望まれる。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	52101501	事業名称	仁志町領家町線街路整備事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	#33-5263	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年度 ~ 平成 33 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項、同法第62条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、また、横曽根地区と南平地区を連絡する重要な路線であり、当該事業実施場所のみ未整備となっており早期に完成する必要があるため実施する。	仁志町領家町線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に道路新設を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。		
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・次年度以降に向けた土地鑑定を行った。 ・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績	単位
		土地鑑定	1	件
事業の成果【定性的評価】	平成29年度は、国からの補助金が配分出来ず、用地取得等の事業進捗が図れなかった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積(2,548.13㎡)に対する当該年度までの用地取得面積の割合					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	76.40	—	76.40	88.90	90.50					
	66.60	未達成	—	—							
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費(2,281,740千円)に対する当該年度までの事業費執行額の割合					
	単位	%	指標の種別	活動							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	77.80	—	75.60	83.20	85					
	71.20	未達成	—	—							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	01細々目	仁志町領家町線街路整備事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,942		1,048		109,197		174,840		
決算額(B)		605		773						
財源	特定財源	0		0		96,450				
	一般財源	605		773		12,747				
概算人件費(C)		4,100		3,900		7,900		7,900		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		4,705		4,673		117,097		182,740		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	事業認可を取得して整備を推進している事業は全部で11路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。 事業の必要性から、今後も引続き用地取得に向けた準備作業を行っていく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	52101601	事業名称	上青木東西線街路整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	#33-5263	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	13	年度	～	平成	31	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ① 道路などの整備の推進						
根拠法令等	都市計画法第59条第1項、同法第62条第1項						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	さいたま新産業拠点(SKIPシティ)と埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷駅とを結ぶ路線として、里上青木線整備事業と併せ街路事業効果を高め、地下鉄利用の促進とSKIPシティ来場者の増加及び上青木地区周辺の交通の円滑化を図るため実施する。	上青木東西線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅もしくは道路新設を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・街路整備工事を行った。 ・用地買収を行った。 ・物件補償を行った。 ・未買収地における用地折衝業務を行った。 	項目	実績	単位
		街路整備工事	234.40	m
		用地購入	1	件
物件補償	11	件		
事業の成果【定性的評価】	平成29年度は、街路整備工事及び用地買収、物件補償を行い、事業進捗を図ることが出来た。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積(9,574.53㎡)に対する当該年度までの用地取得面積の割合				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	96.40	96.40	100	100	100				
	実績値・達成状況	94.70	未達成	96.40	達成					
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費(3,297,590千円)に対する当該年度までの事業費執行額の割合				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	88.80	88.80	95.20	95.70	95.70				
	実績値・達成状況	83.30	未達成	90.80	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	06細々目	上青木東西線街路整備事業			
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		211,837	338,806	216,501	14,000					
決算額(B)		27,001	247,542							
財源	特定財源	24,700	213,885	139,400						
	一般財源	2,301	33,657	77,101						
概算人件費(C)		8,200	15,600	15,800	7,900					
従事職員人数(人)	常勤	1.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	1.00	0.00	
総事業費(A又はB+C)		35,201	263,142	232,301	21,900					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	事業認可を取得して整備を推進している事業は全部で11路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。事業の必要性から、今後も引続き用地取得に向けた準備作業を行っていく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	完了

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	52101705	事業名称	里上青木線街路整備事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	#33-5263	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項、同法第62条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	さいたま新産業拠点(SKIPシティ)と埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷駅とを結ぶ路線として、上青木東西線整備事業と併せ街路事業効果を高め、地下鉄利用の促進とSKIPシティ来場者の増加及び上青木地区周辺の交通の円滑化を図るため実施する。	里上青木線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に道路新設を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・街路整備工事を行った。 ・用地買収を行った。 ・物件補償を行った。	項目	実績
		街路整備工事	381.60 m
		用地購入	1 件
事業の成果 【定性的評価】	平成29年度は、街路整備工事及び用地買収、物件補償を行った。また、新設橋りょうを含む全区間において道路の開通を行い、事業進捗を図ることが出来た。		
		物件補償	1 件

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積(2,903.84㎡)に対する当該年度までの用地取得面積の割合				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	81.30		99.60		—		—		—
	実績値・達成状況	91.30	達成	99.60	達成					
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費(2,604,639千円)に対する当該年度までの事業費執行額の割合				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	56.60		98.80		95.50		—		—
	実績値・達成状況	90.60	達成	94.50	未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	08細々目	里上青木線街路整備事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		702,071		761,029		41,040		—		—
決算額(B)		376,781		557,167						
財源	特定財源	327,785		366,461		24,800				
	一般財源	48,996		190,706		16,240				
概算人件費(C)		16,400		15,600		7,900				—
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	1.00	0.00	—
総事業費(A又はB+C)		393,181		572,767		48,940				—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性
58 /60	平成30年度に堤防復旧工事を行い、事業の完了を目指す。 また、事業認可範囲の見直しを行い、用地取得率99.6%から100%となるよう関係機関協議及び準備を進めていく。	30年度 現状維持で実施 31年度 完了 32年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	52101801	事業名称	南浦和前川線街路整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	#33-5263	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 32 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項、同法第62条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市東西の広域交通ネットワークである南浦和前川線(芝第3・第4地区)を最優先整備路線と位置づけ、芝地域から広域避難場所(グリーンセンター)への主要な避難経路・延焼遮断帯として機能する防災環境軸の形成を図る。	南浦和前川線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に道路新設を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・用地買収を行った。 ・物件補償を行った。 ・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績 単位
		用地購入	1 件
		物件補償	1 件
事業の成果【定性的評価】	平成29年度は用地買収及び物件補償を行い、事業進捗を図ることが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積(2,571.92㎡)に対する当該年度までの用地取得面積の割合					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	59.10	達成	62.40	未達成						
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費(1,068,317千円)に対する当該年度までの事業費執行額の割合					
	単位	%	指標の種別	活動							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	41.40	達成	45.70	未達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	09細々目	南浦和前川線街路整備事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		315,274		88,753		52,340		43,685		
決算額(B)		290,618		55,731						
財源	特定財源	274,243		47,518		43,900				
	一般財源	16,375		8,213		8,440				
概算人件費(C)		8,200		7,800		7,900		7,900		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		298,818		63,531		60,240		51,585		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	事業認可を取得して整備を推進している事業は全部で11路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。事業の必要性から、今後も引続き用地取得に向けた準備作業を行っていく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	52102001	事業名称	街路整備促進事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	#33-5263	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	街路事業用地の安全、適正な管理を行うことにより、都市景観、周辺環境、交通環境を良好に保持する。	街路事業用地の安全、適正な管理を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・雑草が繁茂している街路事業用地内において、適正な現場管理を行うために4件の除草等委託を実施した。	項目	実績 単位
		除草等	4 件
事業の成果 【定性的評価】	平成29年度は街路事業用地の適正な管理を行うことが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	10細々目	街路整備促進事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		5,303		4,948		15,875		4,800			
決算額(B)		4,482		3,789							
財源	特定財源	0		0		3,096					
	一般財源	4,482		3,789		12,779					
概算人件費(C)		4,100		3,900		3,950		3,950			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費(A又はB+C)		8,582		7,689		19,825		8,750			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	限られた事業費の中で、適正に街路事業用地の安全管理を行っていく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	52200203	事業名称	バス高速輸送システム導入調査事業	事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	#33-5542	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	路線バス利用者、行政	路線バス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	幹線における交通手段として、定時性・速達性・大量輸送等に効果を発揮するバス高速輸送システム(BRT)の導入に関すること及び導入想定ルートを検討する。	道路インフラ(車線・幅員・耐荷重等)や運用上の課題(交通規制等)を検証する。そのうえで、導入可能な想定ルートにおいて、関係機関や関係事業者との協議を経て、実際に連節バスを試走する。さらに、BRTを導入した際の集約効果、ケーススタディ、需要予測等より詳細な調査を実施する。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・連節バスの試験走行実施 ・連節バスの試験走行に伴う問題点等の抽出	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	バス高速輸送システムの導入の可能性を検討するため、連節バスの試験走行を行い課題等を検証した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	課題抽出、検討が業務となるため目標値は設定しない。					
	単位		指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	05細々目	バス高速輸送システム導入調査事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				5,886	9,720	4,990			7,000	
決算額(B)				5,886	9,720					
財源	特定財源			2,943	4,860	2,495				
	一般財源			2,943	4,860	2,495				
概算人件費(C)				2,542	4,680	4,740			4,740	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.31	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60
総事業費(A又はB+C)				8,428	14,400	9,730			11,740	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	連節バスの試験走行を行った結果、走行についてさまざまな課題等が抽出された。引き続き連節バスについて研究をするほか、他の方法も検討し、市民にとって利便性が向上し、かつ効率的で市の費用負担の少ない方策の検討を行う。	30年度	現状維持で実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	52200303	事業名称	中距離電車停車調査等事業	事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先 #33-5541	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口駅を利用する市民等、鉄道事業者等の交通事業者、地元商業者、市	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	湘南新宿ライン等中距離電車のJR川口駅停車の実現など駅とその周辺の都市機能の拡充を図る。	鉄道事業者等関係者との駅及び駅周辺の課題について研究を行うとともに、湘南新宿ラインのJR川口駅停車の実現など駅とその周辺の都市機能の拡充に向けた機運の醸成を図っていく。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	2月16日に川口総合文化センター・リアで「川口駅まちづくり講演会」を開催し、川口駅周辺の活性化に向けた駅まちづくりについての意見聴取、検討を実施した。	項目	実績	単位
		川口駅まちづくり講演会参加者数	122	名
事業の成果【定性的評価】	市民や鉄道事業者等関係者122名が講演会に出席し、川口駅及びその周辺の都市機能が抱える課題や目指すべき将来像について共有できた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	06細々目	中距離電車停車調査等事業	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			3,357	487	5,300	388		
決算額(B)			3,348	67				
財源	特定財源		1,674	33	2,650			
	一般財源		1,674	34	2,650			
概算人件費(C)			3,280	3,120	3,160	3,160		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費(A又はB+C)			6,628	3,187	8,460	3,548		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	湘南新宿ライン等中距離電車の川口駅停車については、鉄道事業者との合意形成が不可欠である。引き続き、鉄道事業者と協議を行っていくとともに、交通事業者等の関係者を交えて、駅や駅周辺の課題について研究等を行い機運の醸成を図っていく。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	52200333	事業名称	鉄道駅ホームドア整備費補助事業	事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	#33-5541	新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	川口市鉄道駅ホームドア整備事業費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	鉄道事業者	川口駅及び西川口駅利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・駅利用者のホームからの転落事故や走行中の列車との接触を防止し、安全を確保する。 ・駅を利用する高齢者や障害者等の移動を円滑にする。 	鉄道事業者が行うホームドアの整備に要する経費の一部を補助する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	鉄道事業者が行うホームドアの整備(盛土式ホームへの鋼管杭の打込み)に要する経費の一部を補助した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	鉄道事業者による川口駅及び西川口駅におけるホームドア整備の進捗に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	07細々目	鉄道駅ホームドア整備費補助事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—		17,600		187,200		35,200
決算額(B)		—		17,600				
財源	特定財源	—		8,800		93,600		
	一般財源	—		8,800		93,600		
概算人件費(C)		—		624		632		632
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—		0.08	0.00	0.08	0.00
総事業費(A又はB+C)		—		18,224		187,832		35,832

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	引き続き、鉄道事業者によるホームドア整備に対し補助金を交付することで、整備を円滑に進める必要がある。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 完了

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	52200353	事業名称	バスターミナル構想調査事業			事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	#33-5542	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	バス利用者、バス事業者	バス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	SKIPシティの拠点性を踏まえ、現在の空地におけるバス結節点の設置を検討するとともに、空地の有効活用を見据えた活用可能性を検討する。	SKIPシティにバス結節点を設置するための課題整理、検討を行う。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・SKIPシティ周辺のバス網の整理 ・バス結節点整備のあり方 ・バス結節点の規模検討	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	SKIPシティにバス結節点を設置するための課題が抽出され、今後の検討条件等が整理された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	08細々目	バスターミナル構想調査事業	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—		8,316	—		—	
決算額(B)		—		8,316				
財源	特定財源		—	4,158	—			
	一般財源		—	4,158	—			
概算人件費(C)		—		—	—		—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.00	0.00	—	—	
総事業費(A又はB+C)		—		8,316	—		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	9 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 /60	SKIPシティにバス結節点を設置するための課題が抽出され本業務は完了した。	30年度 完了 31年度 — 32年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	52200401	事業名称	バリアフリー推進事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	#33-5503	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 本市で生活する市民及び本市を訪れる人々。	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左										
事業の概要	事業の目的(何のために) 平成21年度策定の川口市バリアフリー基本構想に基づき、高齢者、障害者等の本市に生活する誰もが円滑に移動等が可能となる環境実現のため、関連施設の改善などバリアフリー化の推進を図るものである。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 川口市バリアフリー基本構想で重点整備地区に定めた地区内において、各施設管理者と連携し、バリアフリー整備事業を実施する。また、心のバリアフリーとして、意識の向上などソフト事業を展開する。										
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・バリアフリー整備の推進のため、川口市バリアフリー基本構想推進協議会および同庁内会議を開催し意見交換等を行った。 ・ソフト事業として、川口市おもいやり駐車場の加入施設の拡充や川口市バリアフリー教室を開催した。	主な実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川口市おもいやり駐車場制度施設増加数</td> <td>23</td> <td>施設</td> </tr> <tr> <td>川口市バリアフリー教室開催</td> <td>3</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>		項目	実績	単位	川口市おもいやり駐車場制度施設増加数	23	施設	川口市バリアフリー教室開催	3	回
項目	実績	単位										
川口市おもいやり駐車場制度施設増加数	23	施設										
川口市バリアフリー教室開催	3	回										
事業の成果 【定性的評価】	バリアフリー化の継続的な推進により、本市で生活する誰もが円滑に移動できる環境が拡充し、市民生活の利便性が向上した。おもいやり駐車場の加入施設の増加やバリアフリー教室等を通じて、バリアフリー意識の周知を図った。											

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	バリアフリー推進事業			指標・目標値の説明(算定式)	川口市バリアフリー基本構想に定める整備項目の実施率累計(単位:%)で表す。平成21~22年度(短期):78項目、平成23~26年度(中期):69項目、平成27~30年度(長期):80項目、総計227項目				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	68.70	未達成	69.16	未達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	04細々目	バリアフリー推進事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		193		266		333		333			
決算額(B)		81		210							
財源	特定財源	0		0		0					
	一般財源	81		210		333					
概算人件費(C)		4,838		5,538		5,135		5,135			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.59	0.00	0.71	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00
総事業費(A又はB+C)		4,919		5,748		5,468		5,468			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	バリアフリー化の推進を図るためには継続的に事業を実施する必要があることから、引き続き関係施設管理者等へのバリアフリー化促進の協力依頼を実施していく。また、平成31年度に予定する川口市バリアフリー基本構想改定のため、より効果的な実現化方策等の検討を行う。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	52200451	事業名称	バリアフリー基本構想策定事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	#33-5503	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等および公共公益施設管理者等	市民等		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	平成21年度に策定した川口市バリアフリー基本構想の計画期間が平成30年度で満了することから改定を行い、平成31年度公表予定の川口市バリアフリー基本構想及び川口市バリアフリー特定事業計画の案を作成するものである。	現行のバリアフリー基本構想の効果検証のほか、一体的にバリアフリー化を進める重点整備地区の拡充に伴う、市内鉄道駅周辺施設等のバリアフリー化に関する検討を実施し、改定するバリアフリー基本構想の原案を作成した。		
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	バリアフリーのまちづくりを推進するため、鉄道駅から徒歩圏内の「公共施設」と「移動経路」に関するバリアフリー化について検討したほか、意向調査として公民館等の35箇所アンケートを実施し、バリアフリー基本構想の原案を作成した。	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	鉄道駅周辺の公共施設や移動経路のバリアフリー化に係る市民等の意向調査実施した。平成31年度公表予定の川口市バリアフリー基本構想の原案を作成した。	川口市バリアフリー基本構想(原案)の作成	1	事業

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	09細々目	バリアフリー基本構想策定事業	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—		5,368	16,858	—		
決算額(B)		—		5,130				
財源	特定財源			0	0			
	一般財源			5,130	16,858			
概算人件費(C)				4,134	6,320			
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.53	0.00	0.80	0.00	—
総事業費(A又はB+C)				9,264	23,178			—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	バリアフリー基本構想を策定することで、各施設の管理者が具体的な整備計画を定め、施設の改善によるバリアフリー環境の形成を図ることができることから、各施設管理者との十分な調整と協力が必要となる。	30年度 拡充して実施 31年度 完了 32年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	52200501	事業名称	埼玉高速鉄道線新井宿駅暫定広場借上事業			事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	#33-5541	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	新井宿駅利用者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	都市計画決定されている新井宿駅南側の駅前広場が未整備のため、駅北側の土地を借上げ、市有地と併せて暫定駅前広場として整備し、埼玉高速鉄道線の利用促進及び駅利用者の送迎やバス・タクシーへの乗り換え拠点としての利便性向上を図る。	駅隣接地権者の土地1,600㎡を借上げ、市有地400㎡と合わせ、2,000㎡の暫定駅前広場として供用する。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・駅隣接地権者の土地1,600㎡を借上げた。 ・市有地400㎡と合わせ、2,000㎡の暫定駅前広場として供用した。 ・解体工事完了から地権者に返還するまでの期間、施設賠償責任保険に加入した。 	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・バス・タクシーの発着場所として、駅利用者の利便性が向上し、埼玉高速鉄道線利用客増の一助となった。 ・違法駐車車の減少に寄与し、交通事故の発生を未然に防ぐ効果があった。 		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	01細々目	埼玉高速鉄道線新井宿駅暫定広場借上事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				9,500	9,360	—		—
決算額(B)				9,353	9,358			
財源	特定財源			0	0	—		
	一般財源			9,353	9,358	—		
概算人件費(C)				328	312	—		—
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.04	0.00	0.04	0.00	—
総事業費(A又はB+C)				9,681	9,670	—		—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	7 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
47 /60	地権者より平成29年度をもって賃貸借契約を解消したいとの申し出があったため、当事業は平成30年度以降は廃止となる。なお、代替の駅前広場は平成30年度中に供用開始予定。	30年度 廃止 31年度 — 32年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	52200601	事業名称	コミュニティバス運行事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	#33-5541	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	川口市コミュニティバス運行事業費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	受託バス事業者	コミュニティバス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内を移動する手段を提供し、公共施設、鉄道駅、医療機関、商業施設等へのアクセスを向上させることにより、路線バスが通っていない地域の交通利便性向上を図る。	公共施設、医療機関等を結ぶコミュニティバスの運行を委託し、運行経費から運賃収入と広告収入を差し引いた金額を補助する。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・1日7路線88便(土曜日86便)の運行に対し補助した。 ・乗降カウントシステムを導入した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	路線バスを補充し、市民の交通利便性向上が図られた。昨年度と比較し、年間のべ利用者24,909人増加した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間のべ利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	目標値:平成32年度の目標値であるコミュニティバス利用者数(330,000人)と26年度の利用者数(297,193人)との差を5年で均等割した値(6,562人)を、26年度実績値から毎年加算した値				
	単位	人	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値	303,755		310,317	316,879	323,441	330,003			
	実績値・達成状況	317,265	達成	342,174	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	02細々目	コミュニティバス運行事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		147,426		156,919		147,099		119,600		
決算額(B)		139,967		145,071						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	139,967		145,071		147,099				
概算人件費(C)		2,952		3,744		6,952		3,950		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.36	0.00	0.48	0.00	0.88	0.00	0.50	0.00
総事業費(A又はB+C)		142,919		148,815		154,051		123,550		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	公共交通機関を補充し市内全域における最低限の公共交通サービスは必要不可欠である。今後、様々な要望に対して、乗降カウントシステム等により利用状況の把握に努め適切なルートに見直しを図ることで、更なる利便性の向上と利用者の増加を目指し事業を実施する。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	52200701	事業名称	ノンステップバス導入促進事業			事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	#33-5541	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	川口市超低床ノンステップバス導入促進事業費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	バス事業者	路線バス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内を運行する路線バスのバリアフリー化を推進し、高齢者、身体障害者及び子育て世代等のバス利用の利便性向上を図る。	ノンステップバスを導入するバス事業者に対し、ノンステップバス設備費用に係る経費について国・県とともに協調補助する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	ノンステップバス15車両導入に対する補助を実施した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	平成12年度からの補助実績は76車両となり、市内公共交通のバリアフリー化が促進され、高齢者や障害者の自立、社会参加の一助となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市内乗入路線バスのノンステップバス導入率			指標・目標値の説明(算定式)	平成29年度はノンステップバス117車両÷路線バス277車両×100 目標値:国が定める「移動等円滑化の促進に関する基本方針」の平成32年度目標70%を参考に、27年度実績値33.0%から年7.4%増の値				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	36.30	未達成	42.20	未達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	03細々目	ノンステップバス導入促進事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			1,750		5,250		11,900		14,000	
決算額(B)			1,750		5,249					
財源	特定財源		0		0		0			
	一般財源		1,750		5,249		11,900			
概算人件費(C)			328		312		316		316	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00
総事業費(A又はB+C)			2,078		5,561		12,216		14,316	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	導入車両数は増加傾向にあるものの、市内に乗り入れている路線バスにおけるノンステップバス導入率は目標値に達していない。引き続き、バス事業者にノンステップバス導入率を引き上げるよう働きかける。	30年度	拡充して実施
		31年度	拡充して実施
		32年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	52200801	事業名称	西川口駅自由通路等維持管理事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	#33-5541	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	JR西川口駅を利用する市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	平成17年度から供用開始している西川口駅自由通路等に関して、安全かつ快適に通行できるように維持管理するもの。	利用者が安全かつ快適に通行できる環境を維持するため、設備の保守メンテナンスや通路の清掃、施設の補修等を行っていく。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 消防設備の保守点検業務委託の実施(8月・2月)。 清掃業務委託の実施(毎日)。 賠償責任保険の加入。 行政ポスター掲示板の管理・運営。 床防滑工事の実施(6月)。 	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	西川口駅を利用する多くの市民等の利便性向上及び快適性の向上が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	04細々目	西川口駅自由通路等維持管理事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			1,453	3,695		1,535		1,535		
決算額(B)			1,265	3,330						
財源	特定財源		0	0		0				
	一般財源		1,265	3,330		1,535				
概算人件費(C)			820	780		790		790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)			2,085	4,110		2,325		2,325		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	安全・快適な利用環境を維持するため、今後、老朽化に伴い修繕が必要になった際には迅速に対応する必要がある。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	52300102	事業名称	道路照明灯整備事業			事業区分	主要な事業 政策宣言18
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	#33-5134	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路	道路を利用する市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	安全で快適な交通環境を確保するとともに、防犯上も安全で明るいまちづくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 道路照明灯の整備 道路照明灯の更新 	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 道路照明灯の新設 286基 LED道路照明灯への灯具交換 22,935基 芝第268号線デザイン灯改修 6基 	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	交通安全上及び防犯上必要な箇所にLED道路照明灯を設置・更新したことにより、安心・安全で快適な街並みの形成が図られた。またLED道路照明灯の借上げを実施し、更新したことにより大幅なCO2削減にも貢献できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	道路照明灯設置数(新設・灯具交換・建替)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度の道路照明灯の設置数。要望件数や設置する照明灯の種類や規格により目標値に対して増減が生じる。				
	単位	基	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	1,068	達成	23,227	達成	22,846	255	6,950	210	
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	04目	001細目	03細々目	道路照明灯整備事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		114,432		70,920		96,721		84,963		
決算額(B)		114,431		70,629						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	114,431		70,629		96,721				
概算人件費(C)	7,790		9,672		9,796		9,796			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.95	0.00	1.24	0.00	1.24	0.00	1.24	0.00
総事業費(A又はB+C)	122,221		80,301		106,517		94,759			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	宅地開発や区画整理事業の進捗により、道路照明灯の新設要望が絶えず、また、灯具の老朽化も進み、更新が必要な照明灯も増加傾向にあり、必要となる予算の確保が課題となる。優先度に配慮し、より効果的で有効性の高い整備を推進する。平成29年度より、LED道路照明灯の借上げ事業を実施し更新の進捗促進を図った。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	52300202	事業名称	道路速度規制安全対策事業			事業区分	主要な事業 政策宣言4
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	#33-5134	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 33 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路	道路を利用する市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	生活道路における面的な道路速度規制による速度抑制対策や、交通安全対策を行うことにより、通過交通の抑制及び交通事故の危険性の低減を図り、歩行者等の通行が最優先される安心・安全でゆとりのある道路整備を推進する。	警察で実施する面的な道路速度規制と合わせて、路側帯設置など、区画線の整備を行う。(ゾーン30事業)	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	ゾーン30事業を3区域実施した。 (南鳩ヶ谷7丁目東区域、南鳩ヶ谷7丁目西区域、飯塚1・2・3丁目区域)	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	区域内の通過交通を抑制し、歩行者や自転車が安心して利用できる生活道路の形成が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ゾーン30実施エリア数			指標・目標値の説明(算定式)	警察の策定した実施計画に基づく年度別対策エリア数。				
	単位	区域	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値					1	3	3	2	3
	実績値・達成状況	1	達成	3	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	04目	001細目	04細々目	道路速度規制安全対策事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		8,943		10,941		12,048		12,048		
決算額(B)		8,942		10,940						
財源	特定財源	4,400		5,258		5,500				
	一般財源	4,542		5,682		6,548				
概算人件費(C)		1,640		2,184		2,212		2,212		
	従事職員人数(人) 常勤 再任用	0.20	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	
総事業費(A又はB+C)		10,582		13,124		14,260		14,260		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	警察と連携して実施する事業であるため、計画的な予算の確保が課題となる。 国庫補助金等を活用し事業の進捗を図る。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	52300301	事業名称	交通安全啓発事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	#73-631	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路交通法、埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	全ての市民及び在勤者、補助金に関しては川口市交通安全母の会。	全ての市民及び在勤者。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	歩行者、自転車利用者、自動車運転者など、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故根絶を目指す。市内の各関係機関・団体との連携をもとに、交通安全思想の普及を図る。交通安全母の会が行う交通事故防止のための啓発活動を支援する。	季節ごとの交通安全運動において、街頭広報活動に参加し事故防止の呼びかけ、啓発品を配布する。交通安全啓発活動協力団体、優良ドライバーの表彰、「日本一短い交通安全手紙コンクール」の優秀作品の表彰。母の会が行う啓発品の製作に要する経費や講習会等の経費に補助金を交付する。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	交通安全運動時に懸垂幕やポスター等を掲示し、街頭広報活動に参加して市民へ交通事故防止を呼びかけ、啓発品を配布した。また、学校や市内各施設、高齢者施設等に交通安全壁新聞を配布した。啓発活動協力団体、優良ドライバーの表彰、手紙コンクールの優秀作品の表彰をした。	項目	実績	単位
		街頭広報活動	37	回
事業の成果 【定性的評価】	季節ごとの交通安全運動における街頭広報活動の実施や、市民総ぐるみ大会の実施等により、交通安全意識の高揚と交通道德の普及が図られ、交通事故抑止に繋がった。	交通安全壁新聞	6,735	枚
		川口市交通安全市民総ぐるみ大会	299	人

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	交通事故発生件数			指標・目標値の説明(算定式)	指針 : 交通事故件数(1月~12月) 目標値 : 抑制していく				
	単位	件	指標の種別	成果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値					2,183	2,031	2,056		
	実績値・達成状況	2,031	達成	2,056	未達成					
指標②	名称	交通安全壁新聞			指標・目標値の説明(算定式)	指針 : 交通安全壁新聞の配布枚数 目標値 : 前年度の配布枚数				
	単位	枚	指標の種別	活動		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値					6,432	6,520	6,735		
	実績値・達成状況	6,520	達成	6,735	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	23目	002細目	01細々目	交通安全啓発事業			
年度	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				4,949		5,101		5,874		5,874
決算額(B)				4,657		4,695				
財源	特定財源			0		0		0		
	一般財源			4,657		4,695		5,874		
概算人件費(C)				5,330		5,070		5,135		5,135
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65
総事業費(A又はB+C)				9,987		9,765		11,009		11,009

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	交通事故件数(1月~12月)は微増となっており、特に、高齢者や自転車利用者に対する取り組みを強化する必要がある。平成30年4月1日施行の「川口市自転車の安全な利用の促進に関する条例」の周知を行うとともに、今後も、交通安全関係団体と協力して啓発活動を実施することにより、交通事故抑止を図る。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	52300401	事業名称	交通安全指導事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	#73-631	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路交通法、埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民(幼児から高齢者まで)	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	各年齢層に応じた交通安全教育を実施し、交通安全の知識及び交通道徳を習得してもらうことにより、交通事故の防止を図る。	保育所・幼稚園、小学校、中学校、高等学校、一般、高齢者など、市内の団体に対して「正しい歩行の仕方」や「自転車の正しい乗り方」について、交通安全教室を実施。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	各年齢層に応じて、交通安全映画、パネルによる信号機や道路標識の説明、正しい歩行の仕方、自転車の正しい乗り方、要望によりダミー人形の衝突実験やスケアード・ストレイト教育技法を用いたスタントマンによる衝突実験などの交通安全教室を実施した。	項目	実績	単位
		交通安全教室	419	回
事業の成果【定性的評価】	交通安全教室を実施することにより、交通安全意識の高揚が図られ、交通事故抑止に繋がった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	交通事故発生件数			指標・目標値の説明(算定式)	指針 : 交通事故件数(1月~12月) 目標値 : 抑制していく					
	単位	件	指標の種別	成果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	2,031	達成	2,056	未達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	23目	002細目	02細々目	交通安全指導事業			
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		7,674			7,165		8,441		8,441	
決算額(B)		7,172			7,089					
財源	特定財源	0			0		0			
	一般財源	7,172			7,089		8,441			
概算人件費(C)		11,480			10,920		12,245		12,245	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.40	0.00	1.40	0.00	1.55	0.00	1.55	0.00
総事業費(A又はB+C)		18,652			18,009		20,686		20,686	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	交通安全指導事業は、市内の小中学校全52校、中学校19校、高校2校、高齢者向け交通安全教室を数回実施しているものの、高齢者や自転車利用者に対する取り組みを強化する必要があり、今後も、継続して交通安全教室を実施する。	30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	52300501	事業名称	違法駐車対策事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	#73-627	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	川口市違法駐車等防止条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	一般車両、業務用車両の運転者(市内外居住者を問わず)。また、車両保有者及び事業者。	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	違法駐車等を防止することにより、道路が公共の施設として広く一般交通の用に供されることを確保し、もって市民の安全で快適な生活環境の保持に資することを目的とする。	違法駐車防止を呼びかけるチラシを作成し、啓発活動特定地域において違法駐車防止指導員による配布および巡回指導等を行うもの。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	違法駐車防止を呼びかけるチラシを作成し、啓発活動特定地域において違法駐車防止指導員による配布および巡回指導等を行った。	項目	実績
		巡回指導日数	24 日
事業の成果 【定性的評価】	継続した啓発活動による違法駐車根絶により、歩行者の安全確保および、交通事故防止を図ると共に、緊急車両のスムーズな通行並びに、災害時の避難通路としての道路を確保できるようになった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	違法駐車台数			指標・目標値の説明(算定式)	指標 : 違法駐車台数 目標値 : 抑制していく					
	単位	台	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	121	53								
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	23目	002細目	03細々目	違法駐車対策事業			
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		426			422		441		441	
決算額(B)		415			421					
財源	特定財源	0			0		0			
	一般財源	415			421		441			
概算人件費(C)	3,034			1,950		1,975		1,975		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.37	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00
総事業費(A又はB+C)	3,449			2,371		2,416		2,416		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
60 /60	今後についても現状維持で実施していく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	52300551	事業名称	自転車駐車場施設管理費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	#73-627	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車駐車場条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	自転車等(道路交通法に規定する自転車及び50cc以下の原動機付自転車)利用者	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	自転車利用者の利便を図り、駐車秩序を維持するとともに、自転車等の放置を防止することで、駅周辺の交通の安全を確保し、都市の美観保持を図る。	自転車駐車場14箇所・自転車置場19箇所の利用申請・登録や施設の管理を行う。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・新年度(10月1日から)利用者の登録受付を行った。 ・自転車駐車場の委託業者が適切な運営を行うよう適宜指導を行った。 ・駐車場、置場の老朽箇所等の修繕をおこなった。 	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	自転車利用者の利便を図り、駅周辺の交通の安全を確保し、都市の美観保持を図ることにより、良好な生活環境の保持に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	自転車置場及び自転車駐車場利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標：自転車置場及び自転車駐車場の1日の利用者数(3月末時点) 目標値：設定なし					
	単位	台	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	22,465	—	22,176	—	—	—	—	—	—	—
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	24目	001細目	01細々目	自転車駐車場施設管理費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		379,573		415,440		402,318		402,318		
決算額(B)		375,676		411,226						
財源	特定財源	375,676		411,226		402,318				
	一般財源	0		0		-				
概算人件費(C)		15,170		14,430		14,615		14,615		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.85	0.00	1.85	0.00	1.85	0.00	1.85	0.00
総事業費(A又はB+C)		390,846		425,656		416,933		416,933		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	駅周辺の自転車駐車場の利用希望者は多く、市民のニーズは非常に高い。今後は申請方法についても他市の事例などを研究し、置場登録手数料なども見直しを検討していく。自転車駐車場は施設の老朽化が目立つが、適宜修繕を行い、現状を維持しつつ運営していく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	52300601	事業名称	放置自転車保管管理業務	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	#73-627	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の放置防止条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	自転車等(道路交通法に規定する自転車及び50cc以下の原動機付自転車)利用者	市民等		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	公共の場所における自転車等の駐車秩序を維持するとともに、自転車等の放置を防止することにより、公共の場所の交通の安全及び災害時における円滑な防災活動を確保し、併せて都市の美観保持を図るものである。	駅周辺概ね半径400m以内の公共の場所を放置禁止区域に指定し、自転車等利用者に対し駐輪場の案内や、自転車等放置時は当該自転車等に警告札や撤去札を貼付後、撤去をするもの。また、定めた場所に撤去した自転車等を告示後60日間保管し、放置した者には、撤去費用を課し、返還するもの。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・放置自転車等への警告札等の貼付及び、撤去を行った。 ・放置した者に対し、撤去費用を課し、返還した。 ・放置状況に合わせ、放置防止指導業務の活動時間や実施方法の変更をした。	主な実績		
		項目	実績	単位
		活動日数	359	日
		自転車等撤去台数	9,075	台
事業の成果 【定性的評価】	公共の場所の交通の安全および災害時における円滑な防災活動を確保し、併せて都市の美観保持を図ることにより、良好な生活環境の保持に寄与した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	放置自転車台数			指標・目標値の説明(算定式)	指標 : 駅周辺放置禁止区域における放置台数(一定期間調査したピーク時の台数) 目標値 : 前年度の実績値から10%減				
	単位	台	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値	1,000		882	886					
	実績値・達成状況	882	達成	984	未達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	24目	001細目	02細々目	放置自転車保管管理業務			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		176,065		174,726		175,571		175,571		
決算額(B)		171,182		170,701						
財源	特定財源	110,114		69,175		82,938				
	一般財源	61,068		101,526		92,633				
概算人件費(C)	10,250		10,140		10,270		10,270			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.25	0.00	1.30	0.00	1.30	0.00	1.30	0.00
総事業費(A又はB+C)	181,432		180,841		185,841		185,841			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	実施方法について、平成30年度においても現状維持で実施していくが、自転車等利用者のモラル向上にむけて啓発の充実を図る。具体的には、駅前商業施設や関係部署との連携を図りながら、放置禁止バリケードの設置を行う。また、放置に対する認識をもっといただくためのチラシの配布等も継続していく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	52300701	事業名称	撤去自転車再生事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	#73-627	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 途上国の保健医療に携わる者 再生自転車海外譲与自治体連絡会及びジョイセフ シルバー人材センター	受益者(最終的に受益を受ける人) 途上国の保健医療に携わる者及び市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 撤去後保管期間を過ぎても持ち主が引き取りに来ず、処分することになった撤去自転車の有効利用。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 撤去後保管期間を過ぎた再生可能な自転車を、シルバー人材センターへ委託し整備を行い、再生自転車海外譲与自治体連絡会およびジョイセフを通じて途上国に譲与するもの。また、途上国への譲与分を確保した上で余剰分の再生可能な自転車を、シルバー人材センターへ無償譲渡した。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・撤去後保管期間を過ぎた再生可能な自転車を、シルバー人材センターへ委託し整備を行った。 ・整備した自転車を途上国に譲与した。 ・余剰分の再生可能な自転車を、シルバー人材センターへ無償譲渡した。	主な実績	
事業の成果 【定性的評価】	途上国では、公共交通手段や道路が未整備なため、住民に葉や情報を直接届けられず、再生自転車は不可欠な交通手段として有効利用されている。	項目	実績
		海外譲与台数	350 台
		シルバー人材センターへの譲渡台数	403 台

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	24目	001細目	03細々目	撤去自転車再生事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		3,152		3,188		3,258		3,258
決算額(B)		3,150		3,186				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	3,150		3,186		3,258		
概算人件費(C)		2,460		2,340		2,370		2,370
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費(A又はB+C)		5,610		5,526		5,628		5,628

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	再生事業のみで考えると、より多くの自転車を活用することが改善につながるが、この事業は放置自転車保管管理業務と一体で考えるものであり、放置自転車がより必要になることから、指標の目標値に矛盾が生じる。あくまで処分する自転車の有効活用なので、今後も最低限途上国へ譲与できる台数は確保していく必要がある。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	52300801	事業名称	交通公園施設運営費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	#73-631	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 43 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路交通法、都市公園法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	交通公園利用者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	「子供たちが、楽しみながら交通ルールや交通マナーを学べる場」として、交通安全の知識及び交通道徳を習得させ、子供の交通事故防止を図る。	開園日には、遊びの中で子供たちが交通ルールを学べるように、バッテリーカーや変わり種自転車等の貸し出しを行っており、休園日には、団体からの申込みによる交通安全教室を実施している。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	日曜・国民の祝日・小中学校の夏季休業日の期間中は更に月曜日と金曜日に開園しており、バッテリーカーや変わり種自転車等の貸し出しを行うとともに、利用者に対して交通安全指導を行った。また、休園日には、団体からの申し込みによる交通安全教室を行った。	項目	実績	単位
		交通公園開園日数	72	日
		交通安全教室	22	回
事業の成果【定性的評価】	子供たちが楽しみながら交通ルールやマナーを学べる場として、多くの市民が利用しており、交通安全意識の高揚が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	交通公園利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標 : 交通公園利用者数(延べ人数) 目標値 : 前年度の利用者数					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	62,329	達成	50,012	未達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	25目	001細目	02細々目	交通公園施設運営費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		5,094		5,264		5,404		5,404		
決算額(B)		4,522		4,496						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	4,522		4,496		5,404				
概算人件費(C)		1,640		1,560		1,580		1,580		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費(A又はB+C)		6,162		6,056		6,984		6,984		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	屋外施設であり、平成29年度は悪天候の影響で利用者数が減少した。今後も、バッテリーカーや変わり種自転車等を常に安全に利用できるよう、老朽化した備品の入れ替えと修繕、点検整備による備品の長寿命化を図りながら、施設運営を図る。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	52300901	事業名称	交通災害共済事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	#73-628	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 41 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	川口市交通災害共済条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	交通共済に加入している市民	交通事故被害者(会員以外も含む)、交通遺児	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	交通事故による災害を受けた市民を救済するための共済制度を設け、もって市民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。	交通事故により傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成するもの。また、交通遺児に対し交通遺児年金を支給し、交通事故被災者(会員以外も含む)の救済を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 交通事故により傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成した。また、交通遺児に対し交通遺児年金を支給し、交通事故被災者(会員以外も含む)の救済を行った。	主な実績	
		項目	実績 単位
		共済見舞金	380 件
		診断書料助成金	232 件
交通遺児年金	10 件		
事業の成果 【定性的評価】	交通事故に対し、低廉な会費で傷病の程度に応じて見舞金を支給することにより、経済的負担の一助となり、併せて、精神的負担を軽減できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	会員数			指標・目標値の説明(算定式)	交通災害共済の前年度加入数				
	単位	人	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	72,831		72,365		70,430				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	交通災害共済事業特別会計	01款	01項	01目	001細目	03細々目	交通災害共済事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				36,338		35,948		33,982		33,982
決算額(B)				24,067		22,858				
財源	特定財源			24,067		22,858		33,982		
	一般財源			0		0		-		
概算人件費(C)			5,166		4,914		4,977		4,977	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.63	0.00	0.63	0.00	0.63	0.00	0.63	0.00
総事業費(A又はB+C)			29,233		27,772		38,959		38,959	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	共済制度の利点をPRし、加入者数の減少をくい止める。そのために、転入者に対するPR、広報紙等による周知、町会、学校等との連携を密にし、また、交通安全教室や交通安全啓発活動中において加入促進PRを図る。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	52301001	事業名称	不法占用物等撤去事業	事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	#33-5114	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路法、川口市屋外広告物条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 道路(市道)	受益者(最終的に受益を受ける人)	道路利用者												
事業の概要	事業の目的(何のために) 道路を常に良好な状態に維持し、一般交通に支障を及ぼさないよう努めるもの。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	下記業務を市担当者及び外部委託により実施。 ・道路上の不法看板、不法投棄物、放置車両の撤去処分。 ・道路に関する禁止行為(道路法第43条)の発見及び指導。 ・道路管理者等の監督処分(道路法第71条)に該当する違反行為に対する措置。												
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・道路上の不法看板の撤去。 ・道路上の不法投棄の撤去処分。 ・道路上の不法放置車両の撤去処分。 ・禁止行為に対する指導等。	主な実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不法看板撤去日数(市外/郊外の合計日数)</td> <td>196</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>不法投棄回収日数</td> <td>167</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>市・県・警察・電柱設置者によるパトロール</td> <td>3</td> <td>日</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	不法看板撤去日数(市外/郊外の合計日数)	196	日	不法投棄回収日数	167	日	市・県・警察・電柱設置者によるパトロール	3	日
項目	実績	単位													
不法看板撤去日数(市外/郊外の合計日数)	196	日													
不法投棄回収日数	167	日													
市・県・警察・電柱設置者によるパトロール	3	日													
事業の成果【定性的評価】	以下の不法占用物を道路上から撤去・処分した。不法看板撤去:39,993枚、不法投棄処分:13,990kg、産業廃棄物処分:19,310kg(自転車処分:800台含む)、特定家庭用機器運搬:81台(1,900kg)、不法放置車両処分:2台														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	02目	001細目	03細々目	不法占用物等撤去事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			19,879	20,828		25,193		25,193
決算額(B)			19,879	20,125				
財源	特定財源		19,879	20,125		20,106		
	一般財源		0	0		5,087		
概算人件費(C)			8,200		7,800		6,162	
従事職員人数(人)	常勤		1.00	0.00		1.00		0.00
	再任用					0.78		0.00
総事業費(A又はB+C)			28,079		27,925		31,355	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
56 /60	道路法に基づく自治事務のため事業推進上の課題は特に存在しない。また、本事業に係わる経費は効率性を追求した結果、道路上からの撤去・処分等の単純作業の一部分を外部委託化により措置したもので、本事業の主体は自治事務であり、活動・成果の状況や視点評価など、調書記載上での評価の対象範囲に違和感がある。	<table border="1"> <tr> <td>30年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>32年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	30年度	現状維持で実施	31年度	現状維持で実施	32年度	現状維持で実施
30年度	現状維持で実施							
31年度	現状維持で実施							
32年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	52301101	事業名称	歩道整備事業			事業区分	通常事業
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	#33-5134	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路構造令

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路	道路を利用する市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	歩道のバリアフリー化を推進し、子どもや高齢者、障害者など誰にでも安全で快適な交通環境を確保するとともに、うるおいや安らぎを感じる都市空間を創出する。	・歩道の新設 ・既存歩道のバリアフリー整備	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	既存歩道のバリアフリー整備として、歩道の段差解消や勾配の緩和を行う整備工事を3路線で実施。 整備延長 348.4m(3路線)	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	歩道を利用する歩行者や自転車が、安心して利用できる安全で快適な歩道を形成できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	歩道整備延長			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度の整備延長。				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	250	340	265	200	200				
	実績値・達成状況	220	未達成	348.40	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	04目	001細目	02細々目	歩道整備事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		25,898		36,165		25,974		25,974		
決算額(B)		25,897		36,165						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	25,897		36,165		25,974				
概算人件費(C)		4,100		3,354		3,397		3,397		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.43	0.00	0.43	0.00	0.43	0.00
総事業費(A又はB+C)		29,997		39,519		29,371		29,371		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	現況道路内で歩道整備工事を行うため、高さの調整や有効幅員を確保するために、地先権利者や占有者(東京電力等)の協力が必要となり、また協議等に時間を要する。 地先権利者に対しては、協力が得られるよう繰り返し丁寧な説明を行い、また占有者に対しては、事前の協議を十分に行い事業を進める。	30年度 縮小して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	52301201	事業名称	自転車通行空間整備事業			事業区分	通常事業
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	#33-5134	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路	道路を利用する市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	地域の課題やニーズに対応した自転車ネットワークを形成し、自転車通行空間を整備することにより、安全で快適な自転車利用環境を創出する。	自転車レーンの設置や路面表示の塗布等による自転車通行空間整備を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	自転車レーンの設置や路面表示の塗布等による自転車通行空間整備を行う。 整備延長 1,385m	項目	実績 単位
		自転車レーン整備工事	1,385 m
事業の成果【定性的評価】	安全で快適な自転車利用環境が創出でき、自転車通行のマナー向上が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	04目	001細目	05細々目	自転車通行空間整備事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			2,000	18,024		10,347		20,000
決算額(B)			1,879	12,398				
財源	特定財源		800	4,875		0		
	一般財源		1,079	7,523		10,347		
概算人件費(C)			2,542	4,680		4,740		4,740
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.31	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費(A又はB+C)			4,421	17,078		15,087		24,740

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	28年度からの新規事業であり、今後、長期的に継続する事業であるため、計画的な予算の確保が課題となる。 国庫補助金等を活用し事業の進捗を図る。	30年度 縮小して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施